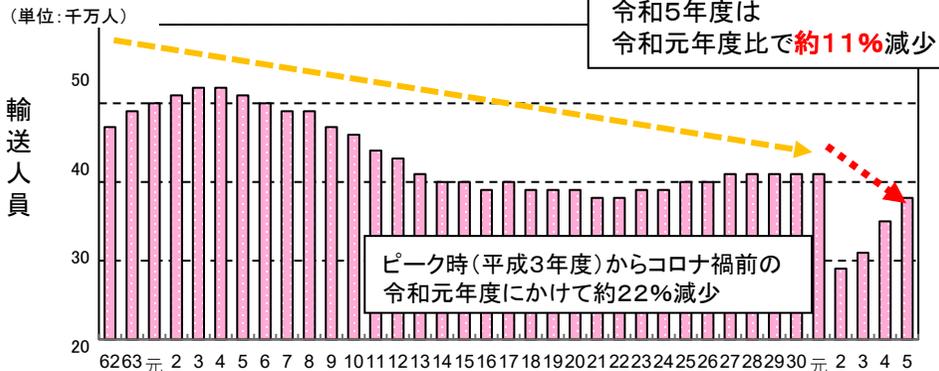
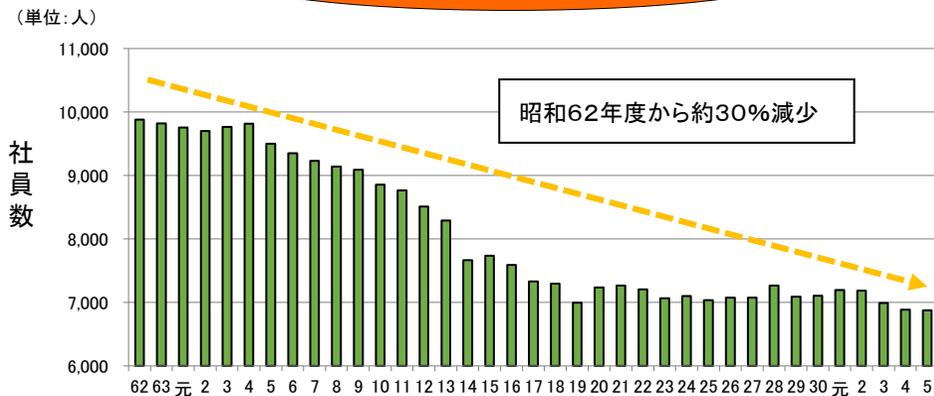


輸送人員の推移



年度 ※昭和63年度以降に開業した事業者を除く70社
出典: 鉄道統計年報及び鉄道局調べによる

鉄軌道部門社員数の推移



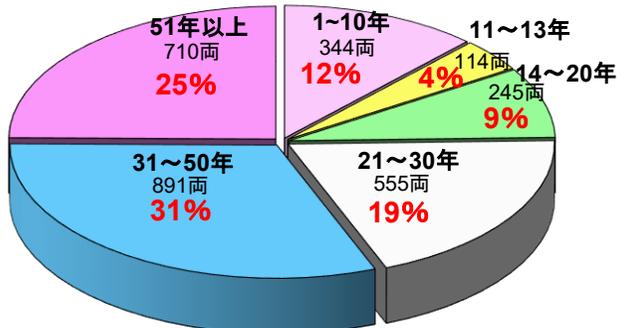
年度 ※昭和63年度以降に開業した事業者を除く70社
出典: 鉄道統計年報及び鉄道局調べによる

車齢

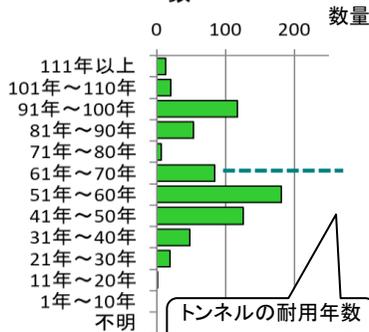
施設の現状

トンネル・橋りょうの経過年数別施設数

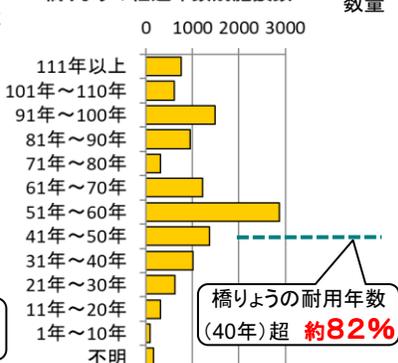
内燃車の耐用年数 11年
電車の耐用年数 13年



トンネルの経過年数別施設数



橋りょうの経過年数別施設数



※鉄道局調べ(令和5年度末実績) 地域鉄道事業者(96社)

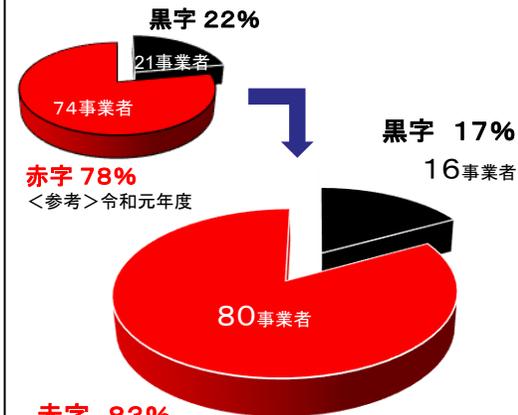
老朽化が進み安全設備更新の資金負担が事業継続のネック。
また、安全性向上・バリアフリーなど新たなニーズへの対応が困難。

※鉄道局調べ(令和5年度末実績) 地域鉄道事業者(96社)

※割合は不明分を除く
※トンネル・橋りょうの耐用年数は、材質によって異なる場合がある。

経常収支

令和5年度(鉄軌道事業)



※鉄道局調べ(令和5年度実績) 地域鉄道事業者(96社)